

平成 17年 12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 日置電機株式会社
コード番号 6866

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.hioki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長	氏名 吉池達悦	
問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長	氏名 西沢卓見	TEL (0268) 28 - 0555
決算取締役会開催日 平成 18年 1月 26日	中間配当制度の有無 有	
定時株主総会開催日 平成 18年 3月 3日	単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)	
配当支払開始日 平成 18年 3月 6日		

1. 17年 12月期の業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	14,653	(9.6)	2,528	(19.8)	2,522	(19.6)
16年 12月期	13,373	(15.7)	2,111	(58.8)	2,108	(67.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 12月期	1,604 (24.5)		112.92	-	12.3	15.9	17.2
16年 12月期	1,288 (69.8)		100.81	-	11.0	14.6	15.8

(注) 期中平均株式数 17年 12月期 13,878,991 株 16年 12月期 12,379,176 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況 (百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 12月期	30.00	10.00	20.00	401	26.6	3.0
16年 12月期	30.00	10.00	20.00	375	29.8	3.0

(3)財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 12月期	16,158	13,487	83.5	979.68
16年 12月期	15,519	12,643	81.5	994.92

(注) 期末発行済株式数 17年 12月期 13,729,536 株 16年 12月期 12,667,318 株
 期末自己株式数 17年 12月期 294,829 株 16年 12月期 82,105 株

2. 18年 12月期の業績予想(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,000	1,600	1,020	20.00	-	-
通期	15,500	3,000	1,900	-	20.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 138 円 39 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当 期		前 期		増 減
		(平成17年12月31日現在)		(平成16年12月31日現在)		(印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産		8,069,966	49.9	8,298,644	53.5	228,677
現金及び預金		4,544,772		5,078,513		533,740
受取手形	4	162,932		168,111		5,179
売掛金		1,794,388		1,522,281		272,107
製品		247,949		184,607		63,342
原材料		539,915		565,354		25,439
仕掛品		543,995		568,777		24,781
貯蔵品		7,308		11,207		3,899
前払費用		26,209		23,461		2,748
繰延税金資産		120,412		125,069		4,656
未収入金		22,146		24,419		2,272
その他		60,921		27,011		33,910
貸倒引当金		987		170		817
固定資産		8,088,836	50.1	7,220,842	46.5	867,993
有形固定資産	1 3	6,090,937	37.7	5,505,952	35.5	584,985
建物		2,504,476		2,639,359		134,883
構築物		221,354		237,388		16,034
機械及び装置		249,473		290,212		40,739
車輛及び運搬具		45,738		38,425		7,313
工具器具及び備品		659,049		740,998		81,949
土地		1,559,567		1,559,567		-
建設仮勘定		851,278		-		851,278
無形固定資産		368,148	2.3	185,526	1.2	182,622
ソフトウェア		365,116		182,494		182,622
電話加入権		3,032		3,032		-
投資その他の資産		1,629,749	10.1	1,529,363	9.9	100,386
投資有価証券		703,901		511,476		192,424
関係会社株式		216,323		216,323		-
出資金		2,063		2,063		-
関係会社長期貸付金		139,487		160,000		20,512
破産更生債権等		6,990		6,990		-
繰延税金資産		192,344		282,795		90,451
敷金保証金		69,802		68,822		980
会員権		58,205		58,205		-
役員退職積立金		235,240		217,240		18,000
その他		12,451		12,451		-
貸倒引当金		7,060		7,006		54
資 産 合 計		16,158,803	100.0	15,519,487	100.0	639,316

(単位：千円)

科目	期別	当 期 (平成17年12月31日現在)		前 期 (平成16年12月31日現在)		増 減 (印減) 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		1,590,377	9.8	1,686,421	10.9	96,044
買掛金		450,358		442,965		7,392
未払金		11,189		65,622		54,433
未払法人税等		513,980		541,064		27,084
未払消費税等		26,470		62,404		35,934
未払費用		228,177		224,058		4,118
前受金		37,297		45,890		8,593
預り金		95,532		101,445		5,912
賞与引当金		188,274		179,540		8,734
その他		39,097		23,429		15,668
固定負債		1,080,848	6.7	1,189,602	7.7	108,753
預り保証金		169,291		155,070		14,220
退職給付引当金		448,156		576,731		128,574
役員退職慰労引当金		463,400		457,800		5,600
負債合計		2,671,225	16.5	2,876,023	18.5	204,798
(資本の部)						
資本金	2	3,299,463	20.4	3,299,463	21.3	-
資本剰余金		3,936,873	24.4	3,936,873	25.4	-
資本準備金		3,936,873		3,936,873		-
利益剰余金		6,587,624	40.8	5,403,884	34.8	1,183,740
利益準備金		505,000		505,000		-
任意積立金		2,008,250		2,009,553		1,302
当期末処分利益		4,074,373		2,889,331		1,185,042
その他有価証券評価差額金		207,717	1.3	92,446	0.6	115,271
自己株式	6	544,101	3.4	89,204	0.6	454,896
資本合計		13,487,578	83.5	12,643,463	81.5	844,114
負債・資本合計		16,158,803	100.0	15,519,487	100.0	639,316

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当 期		前 期		増 減	
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		(印は減)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売上高	5	14,653,246	100.0	13,373,192	100.0	1,280,054	9.6
売上原価	5 7	8,751,124	59.7	8,142,587	60.9	608,537	7.5
売上総利益		5,902,121	40.3	5,230,605	39.1	671,516	12.8
販売費及び一般管理費	1 5 7	3,373,447	23.0	3,119,417	23.3	254,030	8.1
営業利益		2,528,674	17.3	2,111,187	15.8	417,486	19.8
営業外収益		90,924	0.6	108,812	0.8	17,888	16.4
受取利息	5	2,261		2,768		507	18.3
受取配当金		14,080		8,684		5,395	62.1
受取家賃	5	23,527		23,081		445	1.9
受取賃貸料		2,400		2,400		-	-
受取手数料	5	21,363		19,613		1,749	8.9
為替差益		6,862		12,822		5,960	46.5
特許係争和解金		-		15,500		15,500	100.0
雑収入	5	20,430		23,942		3,511	14.7
営業外費用		97,141	0.7	111,043	0.8	13,902	12.5
支払利息		4,409		4,115		294	7.1
売上割引		91,810		89,802		2,008	2.2
新株発行費		-		16,658		16,658	100.0
雑損失		922		468		453	96.9
経常利益		2,522,457	17.2	2,108,956	15.8	413,500	19.6
特別利益		223	0.0	7,153	0.1	6,929	96.9
貸倒引当金戻入益		-		1,650		1,650	100.0
固定資産売却益	2	223		44		179	405.9
過年度修正益	6	-		5,459		5,459	100.0
特別損失		10,401	0.1	39,360	0.3	28,958	73.6
固定資産売却損	3	390		1,159		768	66.3
固定資産除却損	4	9,806		20,343		10,537	51.8
投資有価証券評価損		204		-		204	-
会員権売却損		-		17,857		17,857	100.0
税引前当期純利益		2,512,279	17.1	2,076,749	15.5	435,529	21.0
法人税、住民税及び事業税		890,269	6.1	844,720	6.3	45,549	5.4
法人税等調整額		17,750	0.1	56,374	0.4	74,125	131.5
当期純利益		1,604,259	10.9	1,288,404	9.6	315,854	24.5
前期繰越利益		2,596,786		1,722,747		874,039	50.7
中間配当額		126,672		121,821		4,851	4.0
当期末処分利益		4,074,373		2,889,331		1,185,042	41.0

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	当 期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	増 減
		金 額	金 額	
当期末処分利益		4,074,373	2,889,331	1,185,042
買換資産圧縮積立金取崩額		1,129	1,302	172
合 計		4,075,502	2,890,633	1,184,869
これを次の通り処分いたします。				
利益配当金		274,590	253,346	21,244
取締役賞与金		32,000	36,000	4,000
監査役賞与金		5,000	4,500	500
別途積立金		1,000,000	-	1,000,000
合 計		1,311,590	293,846	1,017,744
次期繰越利益		2,763,912	2,596,786	167,125

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
 其他有価証券

時価のあるもの

・・・ 移動平均法による原価法

・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

・・・ 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

・・・ 移動平均法による原価法

貯蔵品

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産

定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法
 新株発行費 …………… 支払時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
- | | | |
|-----------|----|---|
| 貸倒引当金 | …… | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | …… | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | …… | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
1. 担保に供している資産		
工場財団		
建物及び構築物	1,729,837	1,832,752
土地	1,041,274	1,041,274
機械器具等	897,748	1,031,211
計	3,668,860	3,905,237
期末における上記に対応する債務はありません。		
2. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	40,514,000 株	40,514,000 株
ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
発行済株式総数	14,024,365 株	12,749,423 株
3. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額		
土地	100,000	100,000
建物	66,066	66,066
4. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当期末が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	56,129	73,836
5. 保証債務		
従業員銀行借入に対する保証	44,724	46,777
6. 自己株式	294,829 株	82,105 株
7. 配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	207,717	92,446
(損益計算書関係)		
	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	224,669	174,694
荷造運搬費	130,290	114,633
役員報酬	138,948	136,602
給与手当	1,005,063	1,010,985
賞与引当金繰入額	55,006	50,539
退職給付引当金繰入額	62,531	68,675
役員退職慰労引当金繰入額	34,100	13,900
旅費交通費	107,074	96,127
支払手数料	175,134	155,716
減価償却費	186,427	168,386
研究開発費	310,987	299,741
地代家賃	131,118	130,571
販売費に属する費用の割合	56%	59%
一般管理費に属する費用の割合	44%	41%

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
2. 固定資産売却益の内訳		
車輜運搬具	223	44
計	223	44
3. 固定資産売却損の内訳		
車輜運搬具	390	1,101
工具器具備品	-	57
計	390	1,159
4. 固定資産除却損の内訳		
建物	-	108
機械及び装置	82	7,846
車輜運搬具	316	409
工具器具備品	9,407	10,581
ソフトウェア	-	1,398
計	9,806	20,343
5. 関係会社との取引		
売上高	318,130	259,186
売上原価	140,366	181,282
販売費及び一般管理費	115,783	107,094
受取利息	260	1,986
受取家賃	15,840	15,840
受取手数料	21,243	19,613
雑収入	1,005	1,420
6. 過年度修正益の内容		
過年度において費用処理した固定資産の取得価格に算入すべき金額を計上したものであります。		
工具器具備品	-	5,459
7. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,335,165	1,412,782

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
取得価額相当額	8,481	8,481
減価償却累計額相当額	2,763	1,067
期末残高相当額	5,717	7,413

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,696	1,696
1 年 超	4,021	5,717
合 計	5,717	7,413

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	1,696	1,318
減価償却費相当額	1,696	1,318

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

第53期(平成16年12月31日現在)及び第54期(平成17年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	75,608	72,100
未払事業税	44,804	52,968
退職給付引当金繰入超過	144,440	160,541
役員退職慰労引当金繰入	186,094	183,845
会員権評価損	4,580	4,580
貸倒引当金繰入超過	1,403	1,403
繰延税金資産合計	456,932	475,441
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	4,779	5,537
その他有価証券評価差額金	139,395	62,038
繰延税金負債合計	144,175	67,576
繰延税金資産の純額	312,757	407,865

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.2%	41.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0%	0.5%
住民税均等割等	0.5%	0.8%
研究開発減税等	5.7%	6.3%
その他	0.1%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	38.0%

7. 役員の変動

退任予定取締役
取締役 日置恒明

8. その他

該当事項はありません。